

政治と
力ネ

自民党の金権腐敗政治一掃を

利権につながる

企業・団体献金は全面禁止を

日本共産党が参院に法案提出

日本共産党国会議員団は今日5日、「企業・団体献金全面禁止法案」を参院に提出しました。同案は、企業・団体による寄付を禁止し、政治資金パーティー収入も寄付とみなすことで、企業・団体によるパーティー券購入も全面的に禁じます。政党は国民の中で活動

し、国民の支持を得て活動資金をつくるのが基本です。企業・団体献金のパーティー券を含む全面禁止は金権腐敗政治を根絶し、国民の政治への信頼を回復する道です。参院で徹底調査要求

の参院予算委員会で日本共産党の田村智子参議院議員が「ウラ金づくり疑惑濃厚」と岸田内閣を追及。パーティー券購入が企業中心になっている問題点を指摘し、「企業はどんな対価を要求するのか」と迫り、企業の納入分をふくめ徹底的な調査を要求していました。

日本共産党は、企業・団体献金と政党助成金を受け取りません。だから国民の立場で政治のゆがみ、金権腐敗政治を徹底追及できます。



元衆院議員
さいとう和子



前衆院議員
はたの君枝



党委員長・衆院議員
志位 和夫

「#比例は共産党」 衆議院比例 南関東ブロック

疑惑の大臣

松野博一 官房長官
西村康稔 経済産業相
鈴木淳司 総務相
宮下一郎 農林水産相



自民党派閥の政治資金パーティー収入による裏金づくりの疑惑が噴出、東京地検特捜部は金額も大きく組織性も高いとの見方を強め立件を視野に捜査しています。岸田政権の松野博一官房長官はじめ安倍派の大臣が更迭される事態に発展、自民党幹部の疑惑も相次ぐなど、岸田首相の責任が厳しく問われています。

パーティー券の販売ノルマを超えて所属議員が売った収入について、政治資金収支報告書に記載せず裏金として議員側に還流(キックバック)させていた疑いです。安倍派議員による裏金の総額は2022年までの5年間で総額5億円以上とみられています。

自民党幹部で安倍派の萩生田光一政調会長、高木毅国対委員長、世耕弘成参院幹事長らも裏金疑惑の中心に。他にも橋本聖子元五輪相をはじめ次々と名前が上がり、安倍派による裏金作りが組織的に行われていた疑いが強まっています。

この問題では、麻生派、二階派、茂木派でも裏金づくりの疑惑が指摘されています。岸田派も政治資金収支報告書にパーティー券収入を過少に記載していた疑いがもたれています。

いま政治がやらなければいけないのは、真相の徹底解明。疑惑の渦中にある安倍派主要幹部全員の国会での証人喚問で、どういう目で誰が裏金づくりをやってきたのか明らかにすることが必要です。

企業・団体献金は見返りを期待する政治買収であり本質的には賄賂。パーティー券は形を変えた企業・団体献金です。

自民・安倍派、組織的裏金づくり 5年で5億円超か

企業・団体献金は政治買収の賄賂